

新聞コラム紹介

<ウェブ>

パーセプションとリアリティ\*

専務理事・首席研究員 十市 勉

先の通常国会でエネルギー関連 2 法案が可決され、これから低炭素社会の実現に向けた具体的な制度作りが本格化する。1970 年代の石油危機を契機とする「石油代替エネルギーの時代」から、「非化石エネルギーの時代」へとパラダイムシフトを示すものである。特に、現在の深刻な経済危機からの脱却策としても、「日本版グリーンニューディール」政策による新産業の成長への期待が高まってことも影響している。

6 月 10 日には麻生首相が日本の温室効果ガス削減の中期目標を発表したが、その中で 2020 年の太陽光発電の導入目標を 2005 年の 20 倍へと大幅に引き上げたことで、太陽光発電への国民の期待が一段と膨らんでいる。それは、CO<sub>2</sub>削減だけではなくエネルギー自給率の向上、新しい成長産業の育成と雇用の拡大、消費者にとって「電源の見える化」などに寄与するからである。

しかし、太陽光発電など再生可能エネルギーに余りにも過大な期待が寄せられている現状に、少なからず危惧を覚えている。最近マスコミの取材を受けたり、各地の企業経営者などに講演すると、中期目標通りに太陽光発電が導入されると、エネルギーの安定供給や温暖化問題が解決できるとのパーセプションが広がっていることを強く感じるからである。

そのため、太陽光発電の役割を正しく評価してもらうには、具体的な数値を分かりやすく示すことが非常に重要だと痛感している。例えば、太陽光発電の年間稼働時間は約 1000 時間であるため、2020 年に 2800 万 kW 導入されたとしても年間の発電量は約 280 億 kWh で、日本の総発電量の 3%弱、一次エネルギー供給量の 1%強にとどまり、CO<sub>2</sub>排出量の削減効果も 1%弱だと説明すると、かなり理解してもらえる。また、100 万 kW 級の原子力発電所 1 基分を太陽光発電で発電するには、山手線の内側とほぼ同じ広さの面積が必要だという例示も、非常に有効である。

地球温暖化問題への国民の関心が高まる中で、エネルギー対策の重要性が広く認識されるようになったのは望ましいが、そのリアリティを正確に理解してもらうのは容易ではない。それは、エネルギー問題では、時間軸と定量的な要素を捨象した理想論や「べき論」が横行しやすいからである。

---

\* 本文は電気新聞に 2009 年 7 月 28 日掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

その点で思い出されるのは、京都議定書が調印される直前の1997年10月にA新聞紙上で行ったある著名な環境経済学者との論争である。当時も、日本政府の1990年比5%の削減目標案はEUの15%削減案に比べて後ろ向きあり、例えば2010年までに新車販売台数の50%をハイブリッド車にすれば、もっと大幅な削減は可能だとの議論が出された。それに対して、私は、ハイブリッド車の普及拡大には大賛成だが、その生産能力の拡大には大規模な投資が必要であり、また年月もかかるので、短期間での大量導入には限界があるとの立場を主張した。

今回の中期目標の策定に際しても、環境省や一部の有識者、環境NGOなどは、2005年比で15%の削減目標は野心的ではないとして、もっと大幅な削減目標を掲げるべきだとの立場をとった。かつても、エネルギー需給の最後の辻褃合わせの役割を演じさせられたのが「駆け込み寺」としての省エネであった。省エネをすれば、原子力発電は必要ないという議論である。そして、再び温暖化対策の「駆け込み寺」として過大な期待を寄せられているのが、太陽光発電など再生可能エネルギーである。

重要なことは、温暖化対策とエネルギー安定供給、持続可能な経済成長の3Eをバランスよく実現するためには、時間軸と定量的な効果を考慮に入れたエネルギー政策の全体最適を図ることである。

お問い合わせ：[report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)